

## 報 道 発 表

～平成 29 年度国有財産監査の結果について～

東海財務局では、国有財産の売却等を通じて財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的に、国有財産監査を実施しています。

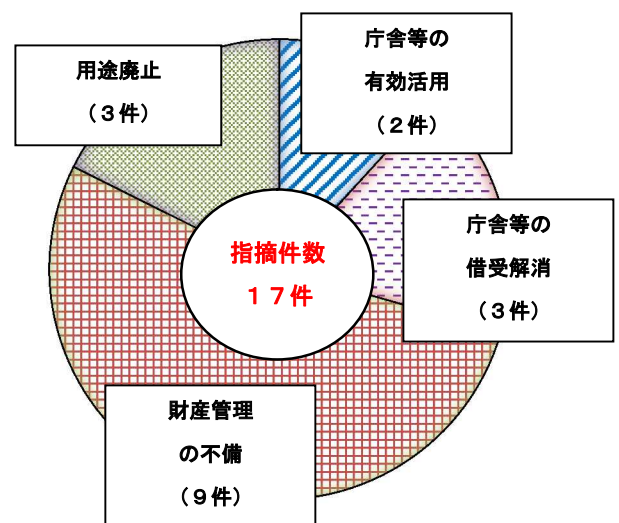
### 1. 平成 29 年度監査結果

平成 29 年度においては、管内に所在する国の庁舎等 53 件について、実地監査を実施し、うち 17 件 (32.0%) について問題点を指摘しました。

指摘事案は、非効率使用の庁舎に、借受庁舎を移転させて借受解消を図るもの、不要となる庁舎敷地について売却するよう求めたものなど、国の財政への貢献が見込めるものとなりました。

なお、指摘事案の概要については、別添資料のとおりとなっています。

### <平成 29 年度監査結果（指摘類型別の内訳）>



### 2. 平成 23～28 年度の指摘事案のフォローアップ結果

実地監査で指摘した事案については、毎年度、進捗状況を把握するとともに、処理の促進を図るため、財産を管理する各省各庁に対するフォローアップを行っています。

平成 23 年度から 28 年度までの間に指摘した事案 98 件のうち、30 年 3 月末時点で是正・改善が済んだ事案は 68 件 (69.3%) です。

今後も、引続き是正・改善の促進のためのフォローアップを実施していきます。

### <監査指摘事案のフォローアップ進捗状況（平成 23 年度～28 年度）>

合計(累計)			
件数	処理済	処理未済	進捗率
98 件	68 件	30 件	69.3%

(平成 30 年 3 月末時点)

(参考) 全国の平成 29 年度国有財産の監査結果について、財務省HPにて公表しています。

[https://www.mof.go.jp/national\\_property/summary/result/fy2017/index.html](https://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2017/index.html)

#### 【問い合わせ先】

東海財務局 管財部 統括国有財産監査官  
電話：052-951-2862 (担当：山村、神谷)

# 平成29年度 監査結果一覧表

1. 【公用財産】一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態(14件)
2. 【公用財産】研修施設の使用実態(3件)

## ※ 一覧表「指摘類型」欄の凡例

指摘内容	類型
庁舎等の有効活用	a 庁舎等に余剰が生じている等のため、有効活用を求めたもの。
庁舎等の借受解消	b 借受庁舎等に余剰が生じている等のため、借受解消を求めたもの。
財産管理の不備	c1 国有財産台帳の記載不備等のため、訂正を求めたもの。
	c2 管理委託契約上の利用計画と現況が相違していたため、是正を求めたもの。
用途廃止	d1 近接等に所在する庁舎等に余剰が生じているため、移転入居による用途廃止を求めたもの。
	d2 庁舎等が非効率な使用等のため、一部又は全部の用途廃止を求めたもの。

## 1. 一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

番号	指摘 類型	省庁名	部局名	会計名	勘定名	口座名等	所在地	指摘区分	指摘の主な概要
1	b	厚生労働省	岐阜労働局	労働保険	雇用	岐阜新卒応援ハローワーク	岐阜県岐阜市吉野町6-31	是正	岐阜新卒応援ハローワークは、借受駐車場（4台）が非効率な使用となっていることから、駐車場の一部について借受解消を図る必要がある。
2	b	厚生労働省	岐阜労働局	労働保険	雇用	岐阜労働局金町庁舎	岐阜県岐阜市金町4-30	是正	借受庁舎である岐阜労働局金町庁舎は、余剰（約90㎡）が生じており、借受駐車場（4台）が非効率な使用となっていることから、庁舎及び駐車場の一部について借受解消を図る必要がある。
3	b	厚生労働省	岐阜労働局	労働保険	労災	岐阜労働局労災補償課分室	岐阜県岐阜市金宝町1-3	検討	借受庁舎である岐阜労働局労災補償課分室は、余剰（約110㎡）が生じている岐阜合同庁舎へ移転入居し、借受解消を図る必要がある。
4	c1	財務省	名古屋国税局	一般	—	中川税務署	愛知県名古屋市中川区尾頭橋1丁目701番外1筆	是正	中川税務署は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることから、国有財産台帳に反映する必要がある。
5	c1	財務省	名古屋国税局	一般	—	熱田税務署	愛知県名古屋市熱田区花表町701	是正	熱田税務署は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることから、国有財産台帳に反映する必要がある。
6	c1	財務省	名古屋国税局	一般	—	下田税務署	静岡県下田市6丁目365-1	是正	下田税務署は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることから、国有財産台帳に反映する必要がある。
7	c1	厚生労働省	三重労働局	一般 労働保険	— 労災	熊野労働基準監督署	三重県熊野市井戸町字大芝672番3	是正	熊野労働基準監督署は、一般会計である土地に、労働保険特別会計である建物の一部や倉庫、物置を設置していることから、有償整理する必要がある。
8	c1	厚生労働省	岐阜労働局	労働保険	労災	岐阜労働基準監督署庁舎	岐阜県岐阜市五坪1-9-1	是正	岐阜労働基準監督署庁舎は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることなどから、国有財産台帳に反映する必要がある。
9	c1	厚生労働省	岐阜労働局	労働保険	雇用	岐阜公共職業安定所	岐阜県岐阜市五坪1-9-1	是正	岐阜公共職業安定所は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることなどから、国有財産台帳に反映する必要がある。
10	c1	農林水産省	中部森林管理局	一般	—	岐阜森林管理署岐阜森林事務所	岐阜県岐阜市立洞2-6外	是正	岐阜森林管理署岐阜森林事務所は、財産管理に不備があることから、財産の使用実態に合わせ、国有財産台帳に反映する必要がある。
11	c1	農林水産省	中部森林管理局	一般	—	名古屋事務所	愛知県名古屋市中川区熱田西町108-1	是正	名古屋事務所は、財産管理に不備があることから、財産の使用実態に合わせ、国有財産台帳に反映する必要がある。
12	c1	防衛省	東海防衛支局	一般	—	陸上自衛隊守山駐屯地小幡訓練場	愛知県名古屋守山区小幡4-1601-1外3筆	是正	陸上自衛隊守山駐屯地小幡訓練場は、土地の国有財産台帳の算定価格に誤りがあることから、国有財産台帳に反映する必要がある。
13	d2	財務省	東海財務局	一般	—	岐阜合同庁舎	岐阜県岐阜市金竜町5-13	是正	岐阜合同庁舎は、隣接する駐車場（46台）が非効率な使用となっており、存置する必要がないことから、用途廃止する必要がある。

番号	指摘 類型	省庁名	部局名	会計名	勘定名	口座名等	所在地	指摘区分	指摘の主な概要
14	d2	国土交通省	中部地方整備局	一般	—	清水港湾事務所下田作業基地	静岡県下田市須崎字福浦1735番4 外15筆	是正	清水港湾事務所下田作業基地は、敷地の一部が市道の用に供されており公用財産としての機能を有していないことから、その部分について用途廃止する必要がある。

## 2. 研修施設の使用実態

番号	指摘 類型	省庁名	部局名	会計名	勘定名	口座名等	所在地	指摘区分	指摘の主な概要
1	a	法務省	名古屋高等検察庁	一般	—	法務総合研究所名古屋支所	愛知県名古屋市北区浪打町2-7-1	検討	法務総合研究所名古屋支所は、宿泊施設及び運動施設の稼働率が低調であることから、他府省等への貸出し等による稼働率改善に向けた取組を行う必要がある。
2	a	国土交通省	中部地方整備局	一般	—	中部技術事務所	愛知県名古屋市東区大幸南1-114 外3筆	検討	中部技術事務所は、宿泊施設の稼働率が低調であることから、他府省等への貸出し等による稼働率改善に向けた取組を行う必要がある。
3	d2	最高裁判所	名古屋高等裁判所	一般	—	裁判所職員総合研修所名古屋 分室	愛知県名古屋市千種区若水2-202	是正	裁判所職員総合研修所名古屋分室は、研修施設及び宿泊施設の稼働率が低調であり、それらの改善が見込まれず、かつ他の代替施設での研修の実施に特段の支障がないことから、用途廃止する必要がある。